

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年7月26日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 住友電設株式会社

【英訳名】 SUMITOMO DENSETSU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 坂崎全男

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座2丁目1番4号

【電話番号】 大阪(06)6537-3400(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理部長 野口亨

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田3丁目12番15号

【電話番号】 東京(03)3454-7311(代表)

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 大村知巳

【縦覧に供する場所】 住友電設株式会社東京本社
(東京都港区三田3丁目12番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社のインドネシア子会社P.T. タイヨー シナール ラヤ テクニク（以下、「TSRT」と記載）より、工事進行基準案件において、不適切な会計処理が行われていたことが判明したとの一報が平成28年5月23日当社に入りました。直ちにTSRTにて実態調査を進め、更に、同年6月6日より、TSRTに調査チームを派遣、その後、調査委員会を設置し、決算数値への影響額、当該事態が発生した背景や原因などについて調査を進めてきました。

その結果、TSRTの過年度からの工事進行基準の計算において、工事収益が過大に計上されていること及び工事損失引当金が適時に計上されていないことが判明したため、当社が過去に公表した連結財務諸表について、会計処理等を訂正すべきであると判断しました。

当社は、これまでに判明した事象、及びその他重要性の観点から修正を行わなかった事項の修正等を含め、第89期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）及び第90期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）の有価証券報告書、第89期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）から第91期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）までの四半期報告書を訂正することを、平成28年7月26日付取締役会で決議しました。

これらにより、平成25年11月12日に提出した第89期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の概況

(2) 財政状態の分析

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	65,606	<u>73,782</u>	153,333
経常利益	(百万円)	3,869	<u>4,670</u>	9,486
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,079	<u>2,470</u>	4,763
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,314	<u>3,513</u>	8,757
純資産額	(百万円)	36,651	<u>45,532</u>	42,879
総資産額	(百万円)	83,214	<u>96,743</u>	101,822
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	58.43	<u>69.42</u>	133.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	42.0	<u>44.5</u>	39.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,183	860	9,482
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,033	2,724	5,635
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	835	1,328	1,572
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	15,801	15,964	19,427

回次		第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	29.50	<u>47.88</u>

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の概況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、政府による経済対策の効果や海外経済の持ち直しなどを背景に生産や輸出が増加するなど、緩やかな回復基調で推移した。

このような状況のもと、当社グループは、これまでの業績改善を支えてきた「質」の向上に引き続きこだわるとともに、中期経営計画「Vision 15」達成に向けた諸課題の解決にグループの総力を挙げて対応し、安定的に収益を確保できる強靱な企業体質の構築に向けて取り組んでいる。

当第2四半期連結累計期間の業績については、東南アジアにおける海外子会社の業績は、円安に加え、工事進捗も順調に推移し、また国内においても太陽光発電関連工事や携帯電話基地局設置工事が増加したこと等により、受注高は803億円（前年同期比12.0%増）、売上高は737億82百万円（同12.5%増）となった。利益面では、売上高の増加等により営業利益は43億79百万円（同17.9%増）、経常利益は46億70百万円（同20.7%増）、四半期純利益は24億70百万円（同18.8%増）とそれぞれ増加した。

セグメント別では、設備工事業の受注高は744億37百万円（前年同期比9.9%増）、売上高は679億19百万円（同10.1%増）、セグメント利益は38億91百万円（同7.3%増）となり、機器販売を中心とするその他のセグメントでは、受注高及び売上高は58億63百万円（同49.3%増）、セグメント利益は4億87百万円（同453.5%増）となった。

(2)財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、主に工事代金回収の進展により受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ50億79百万円減少の967億43百万円となった。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、主に支払手形・工事未払金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ77億31百万円減少の512億10百万円となった。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、主に利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ26億52百万円増加の455億32百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、仕入債務は減少したものの税金等調整前四半期純利益の計上に加え、工事代金回収の進展により、売上債権が減少した為、8億60百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は51億83百万円の収入)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、主として短期貸付金の増加により、27億24百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は50億33百万円の支出)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、配当金の支払や借入金の返済により、13億28百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は8億35百万円の支出)となった。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は159億64百万円となり、前第2四半期連結会計期間末に比べ1億63百万円の増加となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は96百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,000,000
計	73,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,635,879	35,635,879	東京証券取引所 第一部	単元株式数100株
計	35,635,879	35,635,879		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		35,635		6,440		6,038

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	17,828	50.03
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,194	6.16
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	983	2.76
住友電設従業員持株会	大阪市西区阿波座2丁目1番4号	715	2.01
北港運輸株式会社	大阪市此花区春日出北3丁目2番1号	619	1.74
住友電設共栄会	大阪市西区阿波座2丁目1番4号	611	1.72
ザチースマンハッタンバンク (常任代理人)株式会社みずほ 銀行決済営業部	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	609	1.71
メロンバンク (常任代理人)株式会社みずほ 銀行決済営業部	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	433	1.22
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人)株式会社みずほ 銀行決済営業部	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	427	1.20
ビーエヌビーパリパセキュリ ティーズサービス (常任代理人)香港上海銀行東京支店	3 RUE D'ANTIN 75002 PARIS (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	370	1.04
計		24,791	69.57

(注) 上記の所有株式には、信託業務による所有数を次のとおり含んでいる。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	487千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	426千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,523,000	355,230	
単元未満株式	普通株式 65,979		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,635,879		
総株主の議決権		355,230	

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式60株が含まれている。

2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友電設株式会社	大阪市西区阿波座 2丁目1番4号	46,900		46,900	0.13
計		46,900		46,900	0.13

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,427	15,964
受取手形・完成工事未収入金等	2 44,487	39,984
未成工事支出金等	1 4,506	1 3,971
その他	7,239	8,808
貸倒引当金	46	34
流動資産合計	75,614	68,694
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,239	7,462
その他	11,561	11,725
減価償却累計額	7,446	7,576
その他(純額)	4,114	4,149
有形固定資産合計	11,354	11,612
無形固定資産		
のれん	232	208
その他	473	584
無形固定資産合計	705	793
投資その他の資産		
投資有価証券	11,789	13,257
その他	2,949	2,973
貸倒引当金	591	588
投資その他の資産合計	14,147	15,643
固定資産合計	26,207	28,048
資産合計	101,822	96,743
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 38,017	30,861
短期借入金	1,542	1,481
1年内償還予定の社債	-	310
未払法人税等	1,350	1,048
引当金	175	86
その他	9,784	9,385
流動負債合計	50,870	43,172
固定負債		
社債	1,850	1,540
長期借入金	1,004	649
退職給付引当金	2,485	2,717
役員退職慰労引当金	415	375
その他	2,317	2,755
固定負債合計	8,071	8,038
負債合計	58,942	51,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,038	6,038
利益剰余金	23,882	25,925
自己株式	20	23
株主資本合計	36,340	38,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,983	4,931
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	38	305
その他の包括利益累計額合計	3,949	4,625
少数株主持分	2,589	2,525
純資産合計	42,879	45,532
負債純資産合計	101,822	96,743

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	65,606	73,782
売上原価	58,352	65,665
売上総利益	7,253	8,117
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	1,298	1,443
その他	2,239	2,294
販売費及び一般管理費合計	3,538	3,738
営業利益	3,715	4,379
営業外収益		
受取利息	37	77
受取配当金	78	93
為替差益	-	74
その他	157	116
営業外収益合計	273	362
営業外費用		
支払利息	43	31
為替差損	63	-
コミットメントフィー	3	26
その他	8	13
営業外費用合計	119	71
経常利益	3,869	4,670
税金等調整前四半期純利益	3,869	4,670
法人税、住民税及び事業税	1,155	1,542
法人税等調整額	185	236
法人税等合計	1,341	1,778
少数株主損益調整前四半期純利益	2,527	2,891
少数株主利益	447	421
四半期純利益	2,079	2,470

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,527	2,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	947
繰延ヘッジ損益	-	4
為替換算調整勘定	218	321
その他の包括利益合計	213	621
四半期包括利益	2,314	3,513
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,927	3,146
少数株主に係る四半期包括利益	386	367

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,869	4,670
減価償却費	318	293
のれん償却額	24	24
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	11
工事損失引当金の増減額(は減少)	0	16
役員賞与引当金の増減額(は減少)	91	105
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	20	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	57	284
受取利息及び受取配当金	116	171
支払利息	43	31
為替差損益(は益)	9	113
売上債権の増減額(は増加)	11,033	3,956
たな卸資産の増減額(は増加)	1,318	541
仕入債務の増減額(は減少)	7,298	6,678
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,440	1,092
未払消費税等の増減額(は減少)	364	321
その他	77	952
小計	7,524	2,556
利息及び配当金の受取額	113	170
利息の支払額	45	33
法人税等の支払額	2,409	1,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,183	860
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	282	531
有形固定資産の売却による収入	27	3
無形固定資産の取得による支出	67	194
投資有価証券の取得による支出	107	2
短期貸付金の増減額(は増加)	4,900	1,998
その他	297	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,033	2,724
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	82	55
長期借入金の返済による支出	316	364
配当金の支払額	249	427
少数株主への配当金の支払額	151	431
その他	36	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	835	1,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	179	268
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	864	3,462
現金及び現金同等物の期首残高	16,666	19,427
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,801	15,964

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項なし。

(会計方針の変更等)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項なし。

(追加情報)

該当事項なし。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
未成工事支出金	3,999百万円	3,579百万円
商品	293	237
製品	54	26
原材料	138	122
仕掛品	20	5

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	258百万円	
支払手形	380	

3 電力会社が発注する架空送電線工事の取引及び地中送電ケーブル工事等の取引に関し、公正取引委員会による調査を受けている。

(四半期連結損益計算書関係)

特記事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金預金勘定	15,801百万円	15,964百万円
現金及び現金同等物	15,801	15,964

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	249	7	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	213	6	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	427	12	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	320	9	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	設備工事業	(注)1			
売上高					
外部顧客への売上高	61,678	3,928	65,606		65,606
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	530	541	541	
計	61,689	4,458	66,147	541	65,606
セグメント利益	3,627	88	3,715		3,715

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでいる。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	設備工事業	(注)1			
売上高					
外部顧客への売上高	67,919	5,863	73,782		73,782
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	536	596	596	
計	67,979	6,399	74,379	596	73,782
セグメント利益	3,891	487	4,379	0	4,379

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去に係るものである。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がない。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	58円43銭	69円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,079	2,470
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,079	2,470
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,592	35,589

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

第89期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月30日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

- (1) 配当金の総額 320百万円
(2) 1株当たりの金額 9円
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 7月26日

住友電設株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋 史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葛 西 秀 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友電設株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成25年11月12日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。